

## 秋田県中小企業振興委員会提言書

平成26年4月1日施行の「秋田県中小企業振興条例」及び「秋田を支える中小企業の振興に関する指針」に基づき、県では、条例に基づく6つの基本的施策に沿って、各中小企業振興施策を体系的に整理し、その取組を進めている。

一方、同条例第15条において、県は、中小企業の事業活動と関係がある者が意見交換し、相互に協力することができるようにするための体制整備をすることとされており、このため、「秋田県中小企業振興委員会」が設置されたものである。

本委員会は、今年度2回開催され、活発な意見交換が行われたが、そうした意見の中から、主に中小企業側の委員の意見を中心に、今後の中小企業振興を図るうえで必要と思われる取組の方向性について、次のとおり提言する。

### 基本的施策1 「経営基盤の強化」について

#### 《現 状》

県内中小企業は、多くの雇用の機会を創出し、本県の経済をけん引する重要な役割を果たしているが、企業間競争の激化など、中小企業の経営を取り巻く環境が変化しているほか、後継者不足などの課題が顕在化している。

県では、専門家派遣の拡大や中小企業支援ネットワークの取組により、企業の経営基盤の強化を後押ししている。

#### 《提 言》

県内中小企業が持続可能な経営を実現するためには、業種や分野に関わらず、中小企業自らによる技術の向上や経営上の改善が必要であり、こうした取組を後押しする適切な支援を行う必要がある。

特に、小規模事業者の実態を踏まえた、適切な情報提供や相談の実施に努める必要があるとともに、秋田県事業引継ぎ支援センター内に後継者人材バンクを設置して、事業承継を円滑に進める必要がある。

#### 【具体的な取組方策等】

- 国・県等の支援施策について周知及び活用を図るための個別訪問の充実など小規模事業者に寄り添った情報提供の推進
- 積極的な企業訪問による企業の経営力向上に向けた意識改革の後押し
- 外部の専門家の活用による経営力の強化
- メーカー経営経験者による生産工程改善指導
- 事業承継に関する経営者の関心と理解を深めるセミナーの開催や、個別相談による個別企業の課題への丁寧なサポート
- 経営体質の強化などに向けた金融支援の一層の充実
- 後継者人材バンクの活用による円滑な事業承継の推進

## 基本的施策2 「新たな市場の開拓等」について

### 《現 状》

新たな販路の開拓や自社製品のブランド化・知名度アップを必要とする企業や、県内における県産製品の消費拡大や受注機会の拡大を求める企業が多くある一方、県内マーケットに大きな影響を及ぼす人口減少や少子高齢化が進んでいる。

県では、海外展開支援ネットワークの取組等により、企業の販路開拓や取引の拡大に向けた支援を行っている。

### 《提 言》

本県の自然・文化などが有する良質なイメージや技術などの強みを中小企業の事業活動に活かしながら、消費者ニーズの多様化や経済活動のグローバル化・企業間競争の激化などの環境変化に対応していくため、「国内外における販路の開拓・取引の拡大」と「県産製品の県内利用の拡大促進と受注機会の拡大」を支援する必要がある。

特に、支援した企業のその後のフォローアップにも配慮し、着実な成果につなげることが求められる。

### 【具体的な取組方策等】

- 販路拡大を目指す企業に対する発注情報の収集・提供やマッチングの支援
- ASEAN諸国等との経済交流の拡大
- 海外展開支援対象企業の商談進捗状況の確認や助言等によるフォローアップ

## 基本的施策3 「企業競争力の強化」について

### 《現 状》

本県は、低い生産性などにより、競争力の弱い中小企業が多く、完成品を製造する企業も少ないほか、大学や研究機関と連携した技術イノベーションに向けた取組が、発展途上にある。

県では、がんばる中小企業応援事業等で、企業の新たな取組を促進し、競争力の強化を図っている。

### 《提 言》

輸送機関連産業や食品産業など、今後成長が見込まれる産業分野へ参入しようとする県内企業を育成するため、各社が品質及び生産性の向上を図る取組や企業間連携・産学官連携の取組等を支援する必要がある。

特に、医療機器関連産業については、今後も安定した伸びが期待できることから、取組を強化する必要がある。

### 【具体的な取組方策等】

- 自社の競争力強化を図る企業に対するハード・ソフト両面からの支援
- 企業間連携による輸送機関連産業の振興
- 医工連携による医療機器関連産業の育成
- 大規模マーケットの開拓支援等による情報関連産業の振興
- 産学官で構成するコンソーシアムが行う成長分野における技術・製品開発の支援

## 基本的施策4 「新たな事業の創出」について

### 《現 状》

本県では、県内中小企業数が減少傾向にある一方、新たな商品の開発や異業種への進出・新事業展開を図る中小企業が多くなっており、こうした新たな事業の創出に対する支援が求められている。

県では、あきた起業促進事業により、起業を促進しているほか、起業塾受講者への個別サポートを行っている。

### 《提 言》

若者や女性に対する起業家意識の醸成のほか、経営者同士や異業種企業の交流の場を創出することで、幅広い年代層における事業創出を図る必要がある。

特に、事業承継時における第二創業など、既存企業の課題解決に対する支援にも配慮が必要である。

### 【具体的な取組方策等】

- 「輝きたい」「生き生きしたい」など男性とは異なる女性の視点にも配慮した創業支援
- 事業承継時の第二創業など地域を支える既存企業の継続に配慮した支援
- 若い経営者同士や異業種企業の交流機会の創出
- 県内大学や首都圏等における起業セミナーの開催
- 起業支援塾受講者の起業に向けたサポートや起業後の経営指導等のフォローアップ

## 基本的施策5 「地域の特性に応じた事業活動の促進」について

### 《現 状》

本県は、各地域に根ざした産業を形成する中小企業群が数多く存在しているが、技術・技能者の高齢化や原材料の不足が顕在化しているほか、多様な農林水産物などの地域資源が企業の事業活動に十分に活用されているとは言えない。

県では、提案型地域産業パワーアップ事業等により、地域における産業の創出に取り組んでいる。

### 《提 言》

中小企業活動が活発化し、地域経済の活性化が図られるためには、各地域の特色ある地域資源を活用した産業振興に取り組む必要がある。

特に、本県の自然・文化などが有する良質なイメージや伝統的な技術などの強みを活かした産業の創出を推進する必要がある。

### 【具体的な取組方策等】

- 市町村が取り組む新たな地域産業創出への支援
- 食品加工の品質及び生産性の向上や加工機能の充実に向けた支援
- 現代のライフスタイルに合った伝統的工芸品の商品開発や販路開拓の支援

## **基本的施策6 「人材の育成及び確保」について**

### 《現 状》

本県は、就業人口の減少や年齢構成のアンバランス化が進んでおり、中小企業の発展のための優秀な技術者や企業課題に対応できる人材が不足しているほか、女性の能力が十分には活用されていない。

県では、あきたの若者職場定着促進事業により、県内企業における若者の雇用状況について、調査を進めているほか、在職者等の職業能力の開発を支援している。

### 《提 言》

新エネルギー関連産業等の成長分野において、求められる知識や技術を有する人材のほか、新たな製品やサービスを生み出す発想力豊かな人材を育成する必要がある。

また、若者の県内就職やAターン就職を促進するため、マッチング機会の充実のほか、職場における女性の働き方に配慮した職場環境の整備が必要となっている。

### 【具体的な取組方策等】

- ワーク・ライフ・バランスなど女性の働き方に配慮した職場環境の推進
- 技術専門学校における新エネルギーなど新分野に対応した職業訓練
- 産業技術センターを活用した企業の発展につながるスキルアップへの支援
- 若者やAターン就職希望者に対し、優れた技術等を有する県内企業の魅力をPRするウェブサイトなど情報発信機能の充実
- 分野やターゲットを絞った確度の高い就職マッチング機会の提供

## **基本的施策の推進（中小企業振興条例の推進）について**

### 《現 状》

中小企業の振興のためには、全ての県民等が中小企業の重要性を理解し、商品やサービスの利用等を通して、中小企業を応援していくことが重要であるほか、各中小企業に対しても、自主的な経営の改善・向上についての意識啓発や、県の施策についての情報提供等を積極的に行っていく必要がある。

県では、中小企業月間を定めて、普及啓発を行っているほか、中小企業振興コーディネーターを配置して、企業への情報提供を行っている。

### 《提 言》

中小企業が地域経済に果たす役割や条例の基本理念、県民の協力の必要性、県の施策等について、広く情報発信し、条例や指針に関する県民や中小企業等の理解をさらに促進する必要がある。

特に、一般県民や小規模事業者にも分かりやすい丁寧な情報提供に努める必要がある。

### 【具体的な取組方策等】

- 県民や企業にとって分かりやすいコンパクトな資料の作成や積極的な出前講座の実施等によるPRの推進
- 中小企業振興コーディネーターの活動や各支援機関との連携による条例の普及啓発の推進、中小企業月間における集中的なPR等の実施
- 各種支援策を活用した成功事例の発信